

戦前の新聞読者層調査

山 本 武 利

I はじめに

センサスが実施された1920（大正9）年あたりから日本でも政府や地方自治体あるいは学者による社会調査が活発におこなわれるようになった。社会調査の中心は労働事情調査、職業調査、家計調査である。たとえば家計調査ではすでに1884（明治17）年に農商務省の「人民の生活費」が実施されている。だが1916年に高野岩三郎が「東京に於ける二十職工の家計」調査をおこなうまでは、科学的、組織的な調査はおこなわれなかった。それまでの調査は個人の観察や経験にもとづいていた。ところが高野の調査とセンサスが家計調査を活発にさせる契機となり、大正中期から戦争のはじまる直前の1935年ごろまで政府、各府県庁、大都市の市役所などの手で続々となされた。家計調査ばかりでない。その他の社会調査も大正中期から昭和初期にかけて、科学的、組織的に活発に実施され、さまざまな成果をえている。

社会調査の目的は、資本主義の発展のひずみ、矛盾である社会問題を解決するため、つまり社会政策を確立し、社会事業を推進するための基礎資料をうることにあった。社会問題は大都市でもっとも深刻であったため、社会調査には東京、大阪などの自治体がかつとも熱心であった。この小論では大正中期から昭和初期（1935年ごろまで）になされた各種の社会調査報告書のなかに示された新聞読者層調査結果を整理、紹介してみたい。また雑誌、書籍読者調査や少数のラジオ聴取者調査も、新聞読者層を浮き彫りさせるのに必要なかぎり、紹介しておきたい。

社会調査報告書がこの小論の中心史料である。社会調査の一環としてなされた新聞読者層調査であるため、史料としての限界性はまぬがれない。とくに調査は社会の底辺層に焦点があわさってい

るので、おちこぼれる階層がかなりでてくる。また調査が一定の間隔で、定期的になされているわけではない。しかもそれぞれの調査の対象や方法がバラバラである。しかし各種調査を相互に照らしあわせて、それぞれの問題点で別出すれば、その限界性ととも有効性も浮かびでてくる。限界性を指摘しつつ、有効性を生かす形でこの小論を展開してみたい。なお社会調査を補完するために、社会調査以外の目的でなされた新聞読者層調査も若干、紹介される。

ここで紹介される調査は、現在では『月島調査』をのぞけば入手しにくいものばかりだ。しかもこの種の調査は今まで社会史などの研究にはあまり活用されていない。さらに新聞史やジャーナリズム史の研究でも、ほとんど紹介されていない。そのため、ここでは統計的数字をあまり加工せず、なるべくナマのまま表示することにする。

なおここで検討する時期は、戦前といっても主として大正中期から昭和初期までの約20年足らずである。またここでは読者比率 $=\frac{\text{読者数}}{\text{世帯数}}$ 、購読者比率 $=\frac{\text{購読者数}}{\text{世帯数}}$ と考えている。購読者は自分で料金を払って読んでいる者なのをたいし、読者には自分で購読しなくても、職場その他が購読する新聞に接触する者もふくまれる。だから読者数のほうが購読者数よりも多くなり、読者率は購読者率よりも高くなる。

II 労働者読者層

戦前の社会調査の目的からして、さまざまな階層のなかでも、社会の最底辺にある労働者階層が調査対象としてスポットライトをあびたのは当然であった。戦前の労働者階層は雇用関係からみれば、日雇労働者と常雇労働者とに大別される。日雇労働者は1日ないし数日の短期間で雇用関係が

変動する低賃金労働者である。かれらは大都市のスラムにある貧しい長屋や木賃宿に住んでおり、明治時代から「都市細民」とよばれていた。またルンペン・プロレタリアートとよばれていた人々であった。かれらがつく業種は多種多様であったが、一般的に短期間に仕事がつく肉体労働が多かった。だからかれらを未熟練労働者といってもよかろう。労働者全体に占めるかれらの比率は、昭和初期の恐慌時から急上昇し、当時の官庁統計を見ても、大正末期の1925年に約9%、20万人だったものが、昭和初期の1930年には約23%、157万人にもなった。それとともに、かれらのなかには不況下の農村から流入した日本人や、朝鮮から仕事を求めて移住してきた朝鮮人の比率がふえてくる。とくに昭和初期の大阪には朝鮮人労働者が急増した。

常雇労働者は比較的長期の雇用関係にある労働者である。かれらは雇用主にたいしかなり従属的な雇用関係にあった。しかし賃金は日雇労働者のような不定期性はなく、日雇労働者ほどには景気の激しい変動をうけない。また仕事も熟練を要するものが多い。だから熟練労働者、職工といわれることもある。かれらは尋常小学卒程度の学歴と学力をもっている者が多く、リテラシー（読み書き能力）をもつ者の比率はかなり高い。日雇労働者にくらべて、常雇労働者には女性がかかなり多い。これら女性は職業婦人ともいわれていた。

若年労働者は男女とも工場制工業の発達とともに増加していた。明治期には女性若年労働者の主流を占める女工は繊維工業など各産業に多かったが、機械金属工業など重工業が第1次大戦以降、発達するにおよんで、男子若年労働者は増加し、昭和期にはいと男女の比率はほぼ同率となってきた。かれら若年労働者はしだいに近代的な雇用関係を結んできたが、資本家＝雇用主への従属関係が強いという点では、他の常雇労働者と本質的に変りなかった。

ここでは新聞読者層をあつかった社会調査にデータが限定されるので、以上のべた労働者の分類に必ずしもしたがうことができない。そこで1) 日雇労働者、2) 常雇労働者、3) 職業婦人、4) 若年労働者の4つに分類して、社会調査にあらわれた新聞読者層調査結果を分析することにした

い。

1) 日雇労働者読者

日雇労働者読者の比率は、かれらのリテラシーの水準からほぼ推計することができる。1922(大正11)年になされた東京市『東京市内の木賃宿に関する調査』(1923年刊)は、浅草千住、品川などのスラムの木賃宿417軒を常宿にしている単身者8,910人と家族同伴者を対象に調査したもので、ここでは新聞読者層調査は実施されていないが、リテラシー調査がおこなわれている。

リテラシーをもたない者、つまりイリテラシー(illiteracy)の者の比率はこの調査によれば、つぎの表1のようなになる。

表1 木賃宿常宿者のイリテラシー比率(1922年)

計	単身者ほか		家族同伴者				
	単身者		世帯主		配偶者		
	男	女	計	男	女	計	
読み書きのできぬ者	7.6	37.0	7.9	10.7	45.4	11.3	37.6

単位 %

ほぼ同じ時期に、大阪市でも同じようなリテラシー調査をおこなっている。大阪市立の西野田、今宮、鶴町の3共同宿泊所に泊った者のうち、532人の教育程度を1923年に調査し、これを『日雇労働者問題』(1924年刊)にのせている。この調査によれば、「全然文字を解せざる者」は5%、「少々文字を解する者」は3%である。両者の数字を合せれば、表1の男の単身者の数字とほぼ符合する。またこの『日雇労働者問題』は、日雇労働者を対象にした内務省統計をのせている(実施時期、場所など不明)。それによれば、「仮名を読みえざる者」は男34.9%、女68.1%となっており、これらの数字は明治後期になされた受刑者のリテラシー調査の数字にほぼ見あっている(拙稿「明治後期のリテラシー調査」『一橋論叢』1969年3月号)

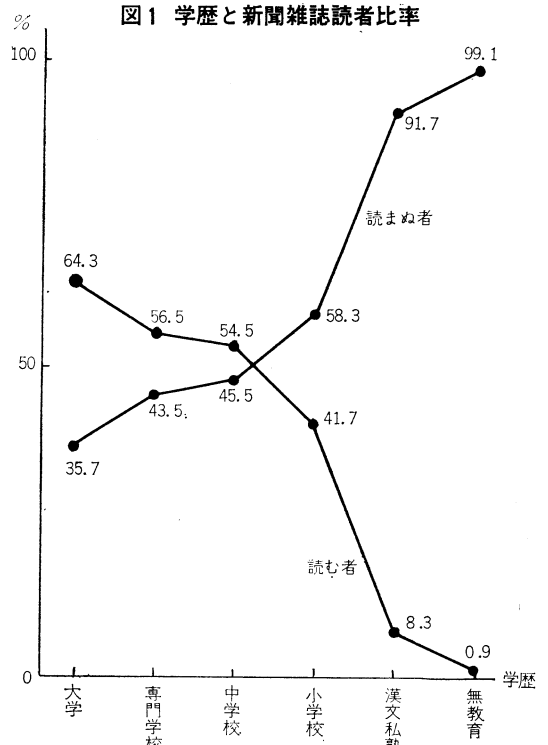
スラムに住む都市難民＝ルンペン・プロレタリアートたちのリテラシーがきわめて低いことがわかる。とくに女性の低さが目立つ。リテラシーの低さは労働時間の長さ、仕事のきつさ、賃金の低さ、雇用の不安定さ、住居条件の悪さなどと相乗されて、日雇労働者全体のなかにも占める日雇労働

者の読者の比率を低めていた。『日雇労働者問題』に収録された内務省調査によれば、かれらの半数以上が飲酒にひたっている。かれらが娯楽対象としてあげる最大のもは酒であり、そのあとに大きく水をあけられて、寄席、活動写真(映画)、タバコ、読物、女がつづいている。大衆雑誌、小説など読物の比率は酒の8分の1ほどにすぎない。新聞を娯楽とするものは、1,300人のなかでたったひとりにすぎない。もっとも、新聞は娯楽メディアとして、他のものと比較するのは無理であろう。だが、日雇労働者のなかに新聞読者がいかに少なかったかということだけは、この調査が示唆している。

新聞読者層はリテラシーなどを考えると都市の日雇労働者のなかでは1割前後しかなかったと推測される。これらの調査は大正中期～後期に実施されたものであるが、昭和初期にもこの比率にさほどの変化はなかったと思われる。昭和初期の不況、恐慌は失業者を激増させ、日雇労働者の底辺を拡大した。日雇労働者のなかでも朝鮮人労働者はその最底辺におかれていた。かれらの労働条件は悪かった。大阪府が1932(昭和7)年に実施した『在阪朝鮮人の生活状態』(1934年刊)は、大阪府に住む1万1,835人の朝鮮人に面接した大規模な調査である。かれらのなかで日本語を自然に習得した者は23%、学校で習得した者は54%で、残り23%が読み書きができない。かれらのうち新聞、雑誌読者は全数の7.9%にあたる923人にすぎさららない。このうち雑誌読者はごく少数で、90%以上が新聞読者である。朝鮮人読者の比率は昭和初期でも、10年前の日雇労働者読者のそれよりも低かったと思われる。なおこの調査の対象となった朝鮮人のうち、圧倒的多数が日雇労働者ないし低賃金労働者である。

この調査は学歴と読者比率の関係も調査している。これを図示すれば、図1のようになる。学歴が高いほど新聞を読む者の比率が高く、逆に学歴が低いほど新聞を読まぬ者の比率が高いことをこの図は如実に示している。この相関々係は朝鮮人ばかりでなく、日本人の日雇労働者やその他の階層にもあてはまると思われる。

日雇労働者の読む新聞はどんなものであったか。東京の調査結果はない。大阪については、同



(注) 1. それぞれの学歴には卒業者、退学者、在学者を一括して加算。
2. 新聞雑誌読者のうち90%以上が新聞読者

じく『在阪朝鮮人の生活状態』が調査してのせている(表2)。この表によれば、『大阪毎日』、『大阪朝日』の両紙が全体の90%近くまでのシェアをもっている。両紙の独占的なシェアの数字は他の調査結果でもあまり変わらない(表13, 15)。『東亜日報』という京城(ソウル)で発行されて

表2 朝鮮人労働者の購読新聞比率(1932年)

	計
大阪毎日新聞	44.1
大阪朝日新聞	44.0
東亜日報	1.7
大阪時事	1.6
ほか	8.6
計	100.0(%)

いる新聞が少し読まれていることが、第2表の特徴といえ、いえないこともない。

朝鮮人労働者のなかに占める新聞読者の比率は、おそらく戦前をつうじて1割をこえなかったと思われる。表2で大阪両紙はそれぞれ40%をこ

えているが、調査対象になった人たち全体のなかでは、3.6%を占めるにすぎない。朝鮮人労働者読者の比率は、あらゆる階層の新聞読者の比率の下限にあった。

2) 常雇労働者

高野岩三郎、権田保之助ら著名な研究者が推進した内務省『東京市京橋区月島に於ける実地調査報告』第1集(1921年刊)は、1919年~20年の東京の熟練職工を中心にした常雇労働者の生態をヴィヴィッドに調査している。これは略して『月島調査』といわれる。第1次大戦直後の当時の月島の機械工業、造船業は、戦争景気の反動で操業短縮におこまれ、労働者の残業手当もほとんどなくなっていた。労働者の生計も好況期から不況期のそれに一転しつつあった。この調査のなかには「労働者の読物としての新聞紙」という節がもうけられ、月島地区の労働者と月島全体ならびに神田一部地区の居住者の新聞読者層調査結果がのせられている。月島、神田の小学上級生を対象に、家庭での新聞購読の有無をたずねた結果が表3である。新聞読者の比率がきわめて高いのが注目される。なるほど労働者読者の比率は月島全体や神田にくらべるとやや低い、それでも8割近くにもたっている。この数字は1)の日雇労働者の調査結果とくらべると格段の差がある。

表3 常雇労働者と一般階層の新聞購読の有無(1919年)

地区	月島の労働者	月島全体	神田一部地区
購読の有無			
購読している世帯	523 (79.4)	953 (81.2)	373 (85.8)
購読していない世帯	131 (19.9)	213 (18.2)	61 (14.0)
不明	5 (0.7)	7 (0.6)	1 (0.2)
計	659(100.0)	1,173(100.0)	435(100.0)

またこの『月島調査』は、新聞を購読している家では何紙とっているか、も調査している(表4)。同報告はこの表についてつぎのように解説している。「新聞の数増すにつれて、月島の方神田よりも其の率を減ずるのであるが、唯だ四つ以上を購読する家が、月島の方其の割合高きは、大企業の却つて月島に居住し居るが為めであらう。労働者階級に至っては、購読者の数は新聞数の増加と逆比例しているを見る」。だいたい解説のとおりであろう。

表4 労働者と一般階層の購読新聞数(1919年)

地区	月島の労働者	月島全体	神田一部地区
購読新聞数			
1	409 (78.2)	694 (72.8)	242 (64.9)
2	80 (15.3)	180 (18.9)	95 (25.5)
3	13 (2.5)	38 (4.0)	24 (6.4)
4以上	1 (0.2)	11 (1.2)	4 (1.1)
不明	20 (3.8)	30 (3.1)	8 (2.1)
計	523(100.0)	953(100.0)	373(100.0)

ただし表3も表4も数字が大正中期の労働者の購読者の比率としては、実際よりもやや高いように思われる。

表3、表4がどの程度実際の数字を上まわっているかについては、あとで検討することにして、月島の労働者がどのような新聞を読んでいたかをつぎにみることにしよう(表5)。『万朝報』、『毎夕』、『東京日日』、『東京毎日新聞』の順によく読まれていることがわかる。反対に『東京朝日』、『読売』、『都』などが読まれていない。この表にでていない『中外商業新報』(現在の『日本経済新聞』)は月島ではゼロで、神田で8

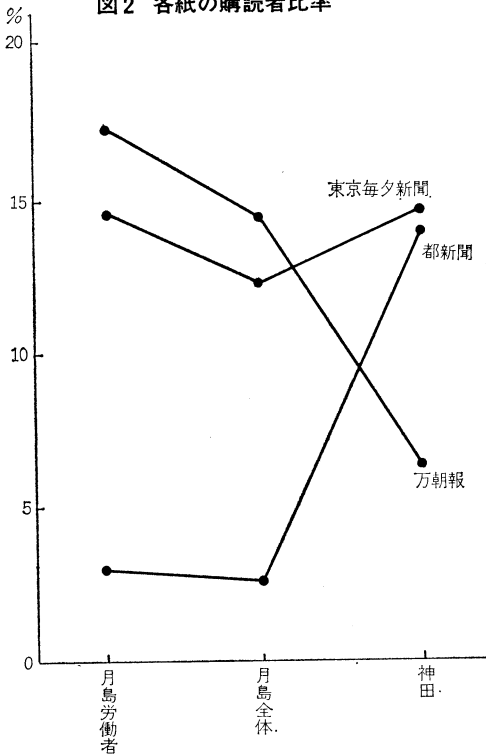
表5 労働者と一般階層の購読新聞(1919)

地区	月島の労働者	月島全体	神田一部地区
新聞			
東京朝日新聞	5 (0.8)	18 (1.5)	25 (4.8)
東京日日新聞	78 (12.4)	178 (14.3)	38 (7.3)
時事新報	23 (3.7)	68 (5.6)	49 (9.4)
国民新聞	24 (3.8)	39 (3.1)	21 (4.0)
万朝報	106 (16.8)	173 (13.9)	33 (6.3)
報知新聞	24 (3.8)	72 (5.8)	36 (6.9)
読売新聞	22 (3.5)	41 (3.3)	18 (3.4)
都新聞	20 (3.2)	39 (3.1)	74 (14.1)
東京毎日新聞	67 (10.6)	146 (11.8)	16 (3.1)
東京毎夕新聞	89 (14.1)	146 (11.8)	75 (14.3)
やまと新聞	53 (8.4)	125 (10.1)	62 (11.8)
その他	83 (13.2)	134 (10.7)	65 (12.3)
不明	36 (5.7)	62 (5.0)	12 (2.3)
計	630(100.0)	1,241(100.0)	524(100.0)

部購読されているにすぎない。月島地区で上位にある新聞が東京の他の地区でも必ずしもよく読まれたわけではないことは、図2からもわかる。

『万朝報』は月島労働者にもっともよく購読されているが、神田ではあまり読まれていない。『万朝報』型の新聞は『東京日日』や『東京毎日』

図2 各紙の購読者比率



である。これにたいし『都』は月島ではほとんど読まれないが、神田では『毎夕』とならんでよく読まれている。『都』型の新聞としては、『時事』や『報知』をあげることができる。『毎夕』はすべての地域で平均的によく購読されている。『毎夕』型の新聞は『やまと』で、両紙とも東京各地に部数をのばしていることを図2は示唆している。表5の月島労働者の購読新聞の比率は東京の労働者全体の比率をほぼ代表していると思われる。ただ『月島調査』でこの新聞読者調査の結果を解説した権田保之助はつぎのようにのべる。「新聞紙の売行には、其の他の地区に於ける販売店の売込商策に大なる関係があると云ふことを忘るる訳には行かぬ」と。たしかに新聞の発行部数や購読者比率を検討するさい、忘れてならないのは、各地区における各紙の販売店の販売方法である。たとえば『新聞販売我観』の著者伊勢兵次郎は、1926年にみづからがとった読者アンケートを同書にのせている。そのなかで、購読紙として『読売』、『東京夕刊』、『毎夕』をあげた下谷区東黒門町のある職工は、これらの新聞の購読の動機として、「読売、毎夕は無代紙配達一ヶ月位の

為」とのべている。『月島調査』自身は同地区にかける販売店の「商策」を具体的にはのべていないので、調査結果のなかに無代紙がどの程度はいていたかわからない。おそらくかなりあったのではあるまいか。

大企業の熟練工の家庭を対象にしてたこの『月島調査』には、平均的な常雇労働者の読者数よりも高い比率の数字がでてくるのは当然だ。ただ表3の購読者比率79.4%とか、表4の2紙購読世帯比率15.3%とかいった数字は、第1次大戦の好況のうらおいが労働者の生計のなかにまだ残っていたにしろ、高すぎると思われる。

同じころでた大阪市『常雇労働者の生活』（1923年刊）は、常雇労働者自身にみずからの生活と意見を語らせたものである。統計数字はなにもでていないが、かれらの発言のなかには当時の常雇労働者の生活の実態を推測させるものがある。新聞、雑誌への接触ぶりについて語ったものもある。ある消費組合の事務員は33才、中学2年中退で、3人家族だ。「新聞は〇〇社事務所へ備へてある朝日、毎日等を読んで居る」とかれは語っている。また32才、家族4人、高等小学校卒の消費組合拡張係は、「新聞は事務室にあるものを見て居り、新しい本は何でも読む」とのべる。自分で購読しなくても、職場で購読する新聞に接して、新聞読者になる者が少なくないことがわかる。もちろん自分で購読しているという発言の方がはるかに多い。たとえば29才の伸銅所銅管部職工は家族4人をもち、月収120円余り、朝7時から夕方4時までにはたらく。かれはこう語る。「読物としては、朝日新聞を読んで居るばかりで、雑誌は何もとって居ない」と。また市役所使丁で42才、3人家族、尋常小学卒、日給1.4円の者は「新聞は毎日新聞を読んで居る。彼が夕刊、娘等は朝刊を読む」という。かれらの断片的な発言から推測すれば新聞の圧倒的多数は表2の朝鮮人読者と同様に、『大阪朝日』と『大阪毎日』で、ごく少数が『大阪時事』を読んでいる。かなりの労働者が新聞を購読していることになる。

しかし購読者の比率は表3や表4ほどの数字にはともなりそうにない。33才の砲兵工廠機械工は家族6人、日収3円程だが、「新聞をとって居ない」と語り、39才の護謄会社職工は家族4人、

高小卒だが、「新聞は朝日を読んで居たが、近頃止めて居る」とのべている。ほかに42才、無学、家族6人の市役所土木部人夫は、「読み書きが出来ないので、何も分らない」と語っている。生計が苦しいとか、新聞に興味がないとか、新聞が読めないとかの理由で、新聞を購読していない世帯もけっこういるようだ。

表3、表4の数字には、自分で購読しなくても、職場で接する新聞とか、かって購読していた新聞、さらには無代紙として短期間家に入っている新聞の数がふくまれているようだ。実際に長期間、自分の家計から新聞料金を支払って購読している常雇労働者の比率は、月島の調査結果よりもかなり低く、7割前後と思われる。

3) 職業婦人読者層

表6は東京市『婦人自立の道』(1915年刊)に収録されている職種別の職業婦人の新聞、雑誌、書籍購読調査結果をまとめたもの(調査実施時期不明)。この調査は教師、タイピスト、事務員、店員、看護婦、交換手の計900人の女性をランダムに選び、さまざまな回答を求めている。900人うち未婚者は83.6%にあたる。そのなかでも17、8才から23、4才までの年齢の者がもっとも多く、未婚者総数の32.7%を占める。有配偶者は総数の12.8%で、なかでも24才から35才までの者がほぼ過半数を占める。残りが離婚者と寡婦である。

この調査は職業婦人を収入の点から上、中、下の部にわけ、医師、著述家、音楽家などを上の部、教師、ガイド、薬剤師など月収60~100円の職種を中の部、タイピスト、事務員、店員、看護婦、交換手など月収60円以下の職種を下の部としている。中の部の婦人は大部分、女学校程度およびそれ以上の教養ある婦人で、比較的就職年限が長

く、結婚後も仕事を継続している者が多い。ところが下の部の婦人は職業婦人というよりは、「婦人労働者」と目すべきものが多く、労働に対する報酬はもっとも低廉で、あまつさえ人格も無視されている。「此等の婦人の八、七割までは十五、六から二十二、三才迄の未婚者で、殆ど生計補助と嫁入仕度の為めに働いて居るものである。主に無産階級の出身者が多い為め、教養の機会すら与へられず、大部分小学校卒業程度の婦人である」。もっとも増加しているのが下の部の職業婦人で、この調査も教師をのげれば、すべてこの部の婦人労働者を対象にしている。東京市で小学教師は1,598人(1924年9月現在)いるのにたいし、東京府で事務員約15,000人、交換手約8,500人、看護婦6,194人(1924年8月現在)、タイピスト1,744人(1924年9月現在)がいる。

表6は職業婦人が新聞>雑誌>書籍の順の比率で活字メディアに接触していることをあらわしている。学歴や知力を必要とする職種ほど、各種メディアに接している。新聞がもっともよく読まれ、平均88%にもなる。教師、タイピストでは新聞、雑誌を読まない者はまれだ。書籍が比較的読まれないのは、時間と忍耐を要するからかもしれない。「新聞雑誌を読む位で、何か独習したい気があっても、到底出来ぬ位に疲労します」とある婦人は答えている。その点、新聞は気軽に読めるし、つかれないので、よく読まれているのであろう。この『婦人自立の道』は職種別ではなく、職業婦人全体の新聞、雑誌別の読者数を調査している(表7)。『東京日日』、『読売』、『東京朝日』、『時事』、『万朝報』の順序になっていることがわかる。表5と比較すると、『読売』、『東京朝日』の躍進ぶりが目立っている。大正末

表6 職業婦人の新聞、雑誌、書籍購読の有無(1925年)

メディア購読の有無		職種							平均
新聞	雑誌	教師 (131人)	タイピスト (26人)	事務員 (292人)	店員 (168人)	看護婦 (40人)	交換手 (242人)		
する	する	99.2	96.2	88.4	86.3	70.0	88.0	88.0	
しない	しない	0.8	3.8	11.6	13.7	30.0	12.0	12.0	
する	する	94.7	96.1	81.8	72.6	80.0	84.3	84.9	
しない	しない	5.3	3.9	18.2	27.4	20.0	15.7	15.1	
する	する	63.6	65.4	38.7	26.2	45.0	21.1	43.3	
しない	しない	36.4	34.6	61.3	73.8	55.0	78.9	56.7	

単位%

期から顕著になった現在の3大紙の寡占体制がこの表7からもうかがえる。しかし職業婦人読者としての特徴は見だしにくい。あえて特徴をあければ、センセーショナルな三面記事と身近な家庭

表7 職業婦人の購読新聞 (1925年)

	計
東京朝日新聞	134 (13.1)
東京日日新聞	151 (14.7)
時事新報	105 (10.3)
国民新聞	84 (8.2)
万朝報	104 (10.2)
報知新聞	79 (7.7)
読売新聞	137 (13.4)
都新聞	51 (5.0)
東京日日新聞	18 (1.8)
東京毎夕新聞	61 (6.0)
やまと新聞	45 (4.4)
その他	47 (4.6)
不明	8 (0.8)
計	1,024(100.0)

記事、ラジオ番組などで家庭婦人に人気を勝ちえてきた『読売』が、同じく職業婦人にも人気をえていることがある。

表8は雑誌の順位である。この調査が「一般思想雑誌」と分類している『婦人公論』が『婦女界』、『主婦の友』など婦人雑誌を抜いてトップにたっていることが注目される。『中央公論』のほかに、この表にでていない『女性改造』15部、『改造』13部といった硬派の雑誌も、けっこう読者をにぎっている。教師の人数が131人なのに対し、『婦人公論』は196部も読まれている。『婦人公論』、『中央公論』など硬派雑誌は教師以外にも、かなりの読者を獲得していたようだ。『婦女界』、『主婦の友』など大衆雑誌が、幅広く職業婦人に読まれていたこともわかる。また書籍のトップは『出家と其弟子』の28部である。書籍もかなり幅広く読まれている。教師ばかりでな

表8 職業婦人の購読雑誌 (1925年)

	計
婦人公論	196 (16.6)
婦女界	181 (15.3)
主婦の友	144 (12.2)
婦人世界	86 (7.3)
女学世界	49 (4.1)
婦人倶楽部	32 (2.7)
女性	32 (2.7)
中央公論	27 (2.3)
早稲田大学 高女講義録	23 (1.9)
希望	23 (1.9)
婦人之友	20 (1.7)
その他	333 (28.1)
不明	38 (3.2)
計	1,184(100.0)

く一部の職業婦人は多忙にもかかわらずかなり旺盛な読書欲をもっていた。ある事務員は「結婚生活の準備に就いて」の質問にたいし、「常に新刊の書籍を読み、頭脳の退歩をふせぎ、物質的準備は今の所考へなし」と回答している。これらの熱心な職業婦人読者の増加が、当時の出版産業の急成長を支えるひとつの大きな柱であった。雑誌、書籍よりも気軽に接しやすい新聞が、高い比率を示すのも不思議でないかもしれぬ。

この調査は購読の有無をたずねたものである。だが表6の数字は購読者率よりも読者率を示しているとみた方がよいのではなからうか。現在でも婦人教師の99.2%が新聞を購読していることはないだろう。この高い数字には職場で接触する新聞をも購読の数字のなかに加算されたものと思われる。表9は明治大学広告研究会『広告講座十六講』(1933年刊)の付録「東京各新聞紙配布密度に関する調査発表」からつくったもの。なおこの調査は電話帳からランダムに選んだ学校、病院などの職場を、1932年に研究会メンバーが戸別訪問してたずねたものである。

表9 各種職場の新聞購読者比率 (1932年)

職場	学校	病院・医院	下宿・旅館	アパート ホテル	料理店	西洋料理店	待合	計
調査軒数	414	988	496	87	326	538	1,545	4,394
新聞購読者数	835	2,524	1,451	360	742	1,281	2,867	10,060
購読者比率 (%)	201.7	255.5	292.5	413.8	227.6	238.1	185.6	228.9

アパート、ホテルでは1軒に4紙の割合でとっている。最低の待合でも1.8紙の割合で購読されている。平均では2.3紙だ。学校では教員のために新聞をとっていたのであろう。病院、ホテルなどその他の職場では、患者や客へのサービスのために新聞を購読していたと思われる。だからそれらの職場はそこで働く労働者のために新聞を購読していたのではないのだ。しかも労働者は仕事に追まわられている。大阪市『本市に於ける呉服店員の生活と労働』（1928年刊）は、1927年に調査したものだが、つぎのように店員読者が少ない原因をのべている。「読書方面中、大多数は新聞雑誌等を店務の余暇に閲読する程度のものであって、其他のものに至っては極少数者に限られている。蓋し、既に述べたる如く、彼等は終日店務に従事し、通常閉店後の極めて小時間を利用して、読書し得るにすぎない。日曜、休日は連日の運動不足を補ふために、店外に出でて、余暇の大部分を運動方面に費すが故に、自然読書をなす暇なきに至る結果であろう」。

これは男性の店員の場合である。女性の場合でも男性同様に労働の時間は長く、きつかった。仕事の合間に職場でとっている新聞をゆっくり読むことはできなかったであろう。しかし職業婦人も寸暇のときとはいえ、新聞を読める時間や機会が職場にいるときにあったはずである。とくに教員の場合はめぐまれていた。タイピスト、事務員、交換手は会社で、店員は商店で、看護婦は病院、医院で、それぞれ新聞に接しえたはずだ。少なくとも家庭婦人よりは各種の新聞を読めたであろう。表9は昭和初期の調査で、表6の大正末期とは7年間のズレがある。大正末期の各職場は昭和初期ほどには新聞を購読していなかったであろう。それでも購読者比率は100%をこえていたと思われる。

表6の高い数字には、表3の月島労働者の数字の場合と同様に、職場で接する新聞も含まれていたのではなかろうか。職業婦人が自分の家で購読する平均的な比率は、常雇の職工のように7割前後であったと思われる。それでも教師など学歴の高い婦人や『婦人自立の道』で上の部にランクされた婦人などは、8割ぐらひは購読していたかもしれない。なお家庭婦人や一般家庭の女中などの

読者については、調査データが見あたらない。ただし職業婦人にも既婚者もいることから判断して、職業婦人の平均的な数字と大差はないと思われる。

4) 若年労働者読者層

第1回センサスの前年の1919（大正8）年に調査刊行された大阪市役所『労働調査報告』第3集は、大阪市内の大日本紡績、鐘淵紡績など大手企業の工場につとめる主として12~14才の少年労働者読者を対象にした調査を収録している（表10）。

表10 少年労働者読者（1919年）

	計
新聞	68 (4.5)
新聞と雑誌	110 (7.3)
雑誌	137 (9.1)
講義録	5 (0.3)
教科書	166 (11.0)
小説	174 (11.6)
手紙文	15 (1.0)
小説と手紙文	32 (2.1)
歴史物	15 (1.0)
その他	31 (2.1)
不明	357 (23.8)
なにも読まぬ者	394 (26.2)
計	1,503(100.0)

新聞と雑誌の両方を読んでいる者は7.3%、雑誌は読まぬが新聞を読んでいる者は4.5%、あわせて新聞読者は11.8%となる。つまり全体の1割あまりが新聞に接しているわけだ。小説がもっともよく読まれているが、その数もさして多いとはいえない。新聞、雑誌、書籍のどれも読まない者が4分の1にもなる。

なぜかれらが新聞をはじめ、活字メディアにあまり接触しないのであろうか。その理由について『労働調査報告』はなにも説明していない。だが理由は明白である。かれらには親のない者が多かった。家族は多く、家計は苦しい。かれらが家計を補助せねばならない。ところがかれらの給料は当時の大企業が勤め先とはいえ、きわめて低かった。さらにかれらの学歴の低さも読者の増加をばむ要因であった。

広島市『夜間通学青少年生活状態』（1926年刊）は、夜間の中学校や商工業専修学校に通学する青

少年労働者の大正末期における生活状態を調査したもので、そのなかでかれらの新聞、雑誌、書籍への接触率を調査している(表11)。それによれば、新聞読者は青少年労働者579人のうちの108人(18.7%)である。当時、創刊された講談社の大衆

表11 夜間通学青少年読者(1926年)

	計
新聞	108 (18.7)
教科書	52 (8.9)
キング	59 (10.2)
その他の雑誌	166 (28.7)
小説など書籍	71 (12.3)
なにも読まぬ者	123 (21.2)
計	579(100.0)

雑誌『キング』だけで、新聞の約半分の読者を獲得している。夜間学校に通学する苦学生たちは、表10の『労働調査報告』の少年労働者よりも、年齢が高く、また勉学に志しているだけに、新聞読者の比率が高い。表11にはのせなかったが、商業専習学校に通学する者の方が、普通の中学校に通学する者よりも、新聞読者の比率が高い。これは前者の方が後者よりも高年齢で、勉学を志している者が多いためであろう。表10にくらべ表11の方が雑誌読者の比率が高く、小説など書籍読者の比率の方が低い。だがこの原因はわからない。

女工読者層についての社会調査はない。ただ女工も青少年労働者も職場で購読する新聞に接触する機会はかなりあったと思われる。さきに引用した『常雇労働者の生活』で、39才、家族1人の紡績会社女工は、「新聞は事務所のものを読む」と語っている。しかも若年労働者の大部分は新聞を読む程度の義務教育を受けている。月島労働者や職業婦人の調査結果とは逆に、若年労働者の実際の読者比率をつかむためには、若干の数字を表10、表11の数字に上のせしなければならない。

Ⅲ 農民読者層

大都市近郊の農村の新聞読者層調査にかんしては、帝国農会『東京市域農家の生活様式』(1935年刊)と大阪市『農村の生活』(1936年刊)がある。ともに1934年から35年にかけてのほぼ同じ時

期に実施されたものだ。ただ前者が1地区の農家のみ48世帯を選んで調査しているのに対し、後者は12カ村、3,246世帯を対象にしている。前者は調査対象世帯が少なすぎる。後者のなかで農家が占める比率は56.2%で、残りは商家9.4%、各種製造業などが占めている。だから後者は純粋な農民調査とはいいがたい。このように両者とも農民読者層調査としては限界があるが、この種の調査は少ないので、ここで紹介しておきたい。

表12 大都市近郊の農民オーディエンス比率(1934年)

メディア	地区	
	東京(48世帯)	大阪(3,246世帯)
新聞	87.5	40.4
ラジオ	25.0	6.5
蓄音器	6.3	3.0

単位%

表12はふたつの調査結果から、新聞、ラジオ、蓄音器のオーディエンス比率を計算したもの。東京にくらべ大阪の数字はそれぞれ半分以下である。どちらが昭和初期の農民読者層の実態をより正確に反映したものでしょうか。当時の日本の農村は不況のため、疲弊していた。だが地域によっては、好況のところもあったはずである。好不況の差、所得の大小が農民の読者比率やラジオ、蓄音器所有比率の大小となってあらわれる。しかし当時、東京、大阪の農家のうちいずれが経済力があつたかわからない。そのためどちらの数字が日本の平均的な農民読者比率なのか断定できない。

ただし前者の調査は標本数は少ないとはいえ、かなり調査はち密である。後者にみられるたんなる量的な統計的处理ばかりでなく、各世帯の生活様式のこまかい記述をおこなっている。新聞を購読している世帯については、つぎのように記述されている。「新聞をとらぬ家は六軒ある。取る家は大抵夜、夕飯を済してから寝る間に読むようだが(もっとも朝食のとき見る人も一人ある)、中には長男しか読まぬという家もあり、又暇がなくて、実は殆ど読んでいないものもある。また取らぬ六軒について見ても、一軒は農閑期に四月程とるし、春だけ一月程とるものもある。近くの寺で借りるから、取る要がないというものもあるし、年中東京の市場帰りに思い付いては買って来る家も一軒

ある。この外、新聞よりもラジオの方が、安くてしかも手取り早く世間の事が解るから、ラジオは引いても新聞をとらぬというのも一軒あって、新聞などよんでも何にもならないとって取らぬ家は一軒しかない」。

新聞をとらない農家の理由がよく説明されている。新聞が好きでない農家や所得の低い農家では、ラジオが新聞の競合メディアになってきたことがわかる。いったんラジオ受信機を購入してしまえば、ラジオ受信者であることの方が、新聞読者であることよりも経済的に容易なのだ。というのは新聞購読料は月額1円前後なのに、ラジオ聴取料は月額75銭ですむからである。たとえ電気代が少しかかるにせよ。またこの記述から、調査時点で新聞を購読していなくても、なんらかの形で新聞に接触している農家が少なくないこともわかる。これら不定期に新聞を接触している農家を加えれば、表6のタイプストくらいの比率になる。農民の場合にも、職業婦人や熟練工などと同じように、読者率は購読者率をかなり上まわっていると思われる。

それにしても、表12の大阪の数字は低すぎるようである。当時の日本放送協会のラジオ聴取加入世帯比率は、東京府で43.1%、大阪府で32.8%である（日本放送協会編『日本放送協会史』1939年）。この点からみても、大阪のラジオをはじめとした各メディアの数字は実際よりも低い。新聞購読者の比率は、大阪市近郊の農家の場合、少なくとも50%をこえていたと思われる。

大阪の調査の方は購読新聞も調査している（表13）。『大阪朝日』の方が『大阪毎日』を1割ほど上まわっている。それはともあれ、表2の1932年の時点よりも両紙の独占化がいつそう進行していることがわかる。農民の購読者はいずれか一方の

新聞を購読していたとみてよい。大阪を中心にした関西一円では、新聞別に読者層を特徴づけることが、昭和初期にはもはやむつかしくなったのだ。しいて特徴をあげれば、『大阪朝日』の方が知識人がやや多かったことぐらいだ。

なお全国的な農民読者の実態はわからない。また地主、自作、小作別の読者層構造についてもわからない。

IV その他の階層の読者層

Ⅱ～Ⅲで労働者、農民階層の読者層を検討してみた。その他の残された階層の人口は、労働者、農民の人口をのぞけば、全階層のなかでは4分の1以下であろう。ただし残された階層の読者の比率は、労農階層のそれよりは高いと思われる。医師、官吏、学生など知識人階層や、会社銀行員、経営者、商店主など商工階層は、労農階層にくらべて、階層の人口は少ないが、階層に占める新聞読者の比率がきわめて高いため読者の絶対数は多かった。明治以来の新聞の発展を支えてきたのが、知識人読者層や商工読者層なのである。労働者読者や農民読者の台頭で、これら知識人読者や商工読者の比率は全新聞読者全体のなかでやや低下したことはたしかである。だが昭和初期になっても、これらの読者層がいぜん中核であった。

社会調査はこれらの読者層を対象にしていない。社会調査以外でも、戦前の知識人読者や商工読者層のそのものずばりの調査は、筆者の手もとにはまだない。しかし今まで紹介した調査が、これらの読者層にまったくふれていないわけではない。表6であらわした『婦人自立の道』は、婦人教師の読者比率が他の職業婦人のそれよりも高いことを示している。また表11の夜間通学青少年読者は、表10の少年読者よりも比率が高い。これらの調査結果は高学歴の者ほど新聞をよく読んでいることを示している。さらに図1からもわかるように、学歴と読者比率には高い相関関係がある。だから知識人読者の比率は労働者や農民読者のそれよりも高くなるのは当然だ。なお図1の典拠の朝鮮人調査によれば、『大阪朝日』と『大阪毎日』の専門学校卒以上の読者数は、前者が12にたいし、後者は7である。『大阪朝日』は比較的知

表13 大阪市近郊農村の購読新聞（1934年）

	計
大阪朝日新聞	702 (52.1)
大阪毎日新聞	554 (41.2)
大阪時事新報	56 (4.2)
夕刊大阪新聞	21 (1.5)
ほか	13 (1.0)
計	1,346 (100.0)

識人階層に強い新聞であったことがうかがえる。しかし昭和初期の大新聞は知識人読者の多寡でもってその特徴を判別するのは無理となってきたようである。

商工読者層の比率を推測させるものは少ない。表6、表9はさまざまな職場で、新聞がかなり購読されていたことを示している。商工階層は職工店員などよりは自由に職場で時間をつかえたので職場で新聞に比較的好く接しえたと思われる。さらに経済力のある商工階層は自宅でも職業婦人や職工階層などよりも新聞を購読していたことはたしかである。これについては表3、表4も裏書きしてくれる。商工階層の多い神田で月島の労働者や月島全体よりも、新聞読者の比率が高いことは、商工階層の読者の比率が労働者や一般階層のそれよりも高いことを示すにほかならない。

職業別新聞読者層を検討したこの小論で最後にふれておきたいのは、日本の全世帯のなかで占める新聞購読世帯の比率はどの程度だったかということである。また日本人全体のなかで、新聞を購読する者としなくても新聞に接していた者とをあわせた読者比率はどの程度だったかという点も知っておきたい。今までつかった社会調査のなかでこの疑問にこたえてくれるものもないではない。表3の月島全体の数字は、大都市における新聞読者の比率を推測させる。しかしこれらの数字は、月島の労働者の数字と同じように、購読者の比率としては高すぎ、むしろ読者の比率に近いと思われる。また表12の大阪の数字は大都市近郊農村のものであるが、農民ばかりでなくあらゆる階層が対象になっている点で参考にならう。だがこの場合でも、さきに指摘したように、農民読者だけを見ても数字が実際よりもやや低いと思われる。

大日本連合青年団『全国青年団基本調査』1930年度版(1934年刊)は、都市、農村をとはず全国13,688の青年団を対象に、青年団の購読新聞、雑誌調査を大規模におこなっている。これによれば、全国の青年団で総計45,489の新聞が購読されている。つまりひとつの青年団が約3.3紙を購読しているわけだ。昭和初期の青年団は国家権力を代行する形で各地の青年層を掌握していた。若者の青年団への加入率、モラルも高かった。だから青年団をつうじた新聞読者もかなり多かったと

思われる。当時の青年団を論じた本はこう語っている。「青年団の補習教科書が近時沢山出て、汗牛充棟も管ならぬ有様であるが、新聞紙はまた一種の最も完備せる常識読本として見られる……能ふべくんば、中央地方二三種の良新聞を夜学会なり、補習学校なりに、始終備へつけておきたい」(寺岡千代蔵『漁村教育』1932年)。この著書のでたころには、著者が願っていたように青年団は2、3種の新聞を購読していた。これら青年団は新聞読者増殖の核であった。とくに農村においては青年団の役割は大きかった。青年読者を媒介に農民読者がふえていったと思われる。

明治初期の新聞縦覧所や明治後期のミルクホールは、新聞を購読できない層に新聞読者を広げる役割をはたした。公共図書館の少ない日本では、青年団の購読する新聞が大正中期以降、新聞読者の拡大に貢献した。このほかに軍隊も新聞読者を拡大させる主要な場であった。入隊した若者のなかで、軍隊で新聞にはじめて接触し、新聞の味をしめた者も多かった。かれらは除隊後、各地に新聞読者を増殖させる核となった。こうして青年団や軍隊をつうじた新聞読者の数は絶対的、相対的にかんがひの数にのぼる。さらに職場その他で接触する者もあわせれば、新聞読者の比率は購読者のそれを1割くらい上まわると推測される。しかし全国のすべての階層を調査したものはないので、全国の新聞購読者の比率はわからない。

この『全国青年団基本調査』は青年団の購読紙も調査している。中央紙のベストテンは表14のとおりである。大阪2紙がほぼ伯仲してトップをあらそっている。つづいて大阪2紙系列の東京2紙が3、4位のつばぜりあい。大阪系列新聞による全国支配が進行していることがこの表からも推測される。『報知』、『国民』、『時事』といったかつての東京有力紙が衰退気味である。それでもこれら3紙の部数は上昇気流にある『読売』よりはまだ多い。ただしこれは青年団の購読調査であって、一般世帯での購読調査ではない。『読売』は大衆的な家庭新聞の色彩、イメージをもっていたので、青年団にはあまりくいこめなかったのではあるまいか。上位の新聞においては、市部、郡部の比率にほとんど差は見られない。

表15は東京、大阪、福岡など主要府県別の青年

在の3大紙にあらゆる階層の読者が収斂されていくことが、この図からもうかがえる。

なお図3からはわからないが、各階層の新聞読者層の比率が大正中期～昭和初期の期間において、不況にもかかわらず、年々上昇していたことと推測される。もちろん不況のとき、とくに昭和恐慌で失業者が急増したとき、その上昇率は鈍化

しただろうが、新聞読者が減少したことはなかったはずである。さらに日中戦争から太平洋戦争への泥沼に各階層が引きいれられていくにつれ、日本人全体が新聞の戦況報道に関心をよせざるをえなくなった。こうして新聞読者層は戦争期をつうじていっそう厚さをましていったと思われる。